

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	85,012	流動負債	8,402
現金及び預金	77,143	未払金	4,555
前払費用	2,023	未払費用	1,467
未収入金	5,845	未払法人税等	505
固定資産	16,342	預り金	265
有形固定資産	6,808	賞与引当金	1,610
建物	6,580	固定負債	101,365
構築物	0	長期借入金	100,000
車両運搬具	156	長期未払金	1,365
工具、器具及び備品	72	負債合計	109,767
投資その他の資産	9,533	(純資産の部)	
差入保証金	8,557	株主資本	△ 8,412
繰延税金資産	976	資本金	50,000
		資本剰余金	36,363
		資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	26,363
		利益剰余金	△ 94,775
		その他利益剰余金	△ 94,775
		繰越利益剰余金	△ 94,775
		純資産合計	△ 8,412
資産合計	101,355	負債純資産合計	101,355

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物及び構築物	10年～39年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～8年

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社は代理店契約を結んでいる生命保険会社及び損害保険会社の商品を顧客に販売しております。履行義務については、顧客が商品の申込をし、その申込について生命保険会社及び損害保険会社が承諾した日に充足されると判断しております。収益は、生命保険会社及び損害保険会社から通知される手数料金額で測定しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月程度で支払いを受けております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

#### 4. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。